

事務連絡  
令和4年4月28日

各都道府県財政担当課  
各都道府県市区町村担当課  
各都道府県議会事務局  
各指定都市財政担当課  
各指定都市議会事務局

御中

総務省自治財政局財政課

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費等の使用に伴う  
地方負担への対応等について

政府は、令和4年4月28日に、令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費及び令和4年度一般会計予備費の使用を閣議決定したところがあります。

これに伴う財政措置等として別紙のとおり講ずることを予定しておりますので、お知らせいたします。

貴都道府県内の市区町村及び市区町村議会に対しても速やかに措置の内容を御連絡いただくようお願い申し上げます。

**【担当】**

総務省自治財政局  
財政課財政計画係 富澤  
電話 03-5253-5612

(別 紙)

政府は、令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費（1兆1,170億円）及び令和4年度一般会計予備費（3,940億円）の使用を閣議決定したところである（別添資料参照）。

第1 一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費に係る財政措置

今回の予備費使用による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとしている。

第2 一般会計予備費に係る財政措置

今回の予備費使用により追加される中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（なりわい再建支援事業）については、地方負担額の95%を特別交付税により措置することとしている。

第3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）の創設等

地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を、地域の実情に応じ、きめ細やかに実施できるよう、令和3年度補正予算で計上された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち留保されていた2,000億円及び今回の予備費で計上された8,000億円の合計1兆円の活用により「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設することとされている。また、このうち、8,000億円を先行交付し、残りの2,000億円については、今後のコロナ禍における原油価格・物価、感染状況や地域経済の状況等を踏まえて追加交付する予定とされている。

このほか、全額国費により、子育て世帯生活支援特別給付金の給付（2,043億円）等に係る事業を計上することとされている。

令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費使用

〔令和4年4月28日〕  
閣議決定

内閣所管

地方における孤独・孤立対策官民連携基盤の構築等に必要な経費 959,623千円

内閣府所管

地域の実情に応じた生活困窮者等への支援に必要な経費 800,000,000

女性に寄り添った相談事業等に必要な経費 175,964

文部科学省所管

大学生等への新型コロナウイルスワクチン接種促進事業に必要な経費 1,040,599

厚生労働省所管

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に必要な経費 204,251,118

生活困窮者自立支援の機能強化事業に必要な経費 1,093,517

生活困窮者等支援民間団体活動助成事業に必要な経費 125,036

農林水産省所管

フードバンク活動強化緊急対策事業  
に必要な経費 123,000千円

経済産業省所管

中小企業等事業再構築促進事業に必  
要な経費 100,014,103

国土交通省所管

住宅確保要配慮者に対する居住支援  
に必要な経費 239,360

観光事業者等への支援に必要な経費 8,984,236

計 1,117,006,556

(参考)

予備費予算額 5,000,000,000千円

前回までの使用累計額 0

今回使用額 1,117,006,556

差引残額 3,882,993,444

## 令和4年度一般会計予備費使用

〔令和4年4月28日〕  
閣議決定

### 災害関係経費

#### 経済産業省所管

中小企業施設等復旧整備事業に必要な  
経費 3,767,947千円

### 一般経費

#### 農林水産省所管

輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対  
策事業に必要な経費 10,012,500千円

国産小麦供給体制整備緊急対策事業に  
必要な経費 2,474,645

化学肥料原料調達支援緊急対策事業に  
必要な経費 10,020,200

配合飼料価格高騰緊急対策事業に必要  
な経費 43,481,450

国産材転換支援緊急対策事業に必要な  
経費 4,023,803

水産加工業原材料調達円滑化緊急対策  
事業に必要な経費 5,010,223

経済産業省所管

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業に必要な経費	4,992,461千円
燃料油価格激変緩和強化対策事業に必要な経費	277,434,550

国土交通省所管

こどもみらい住宅支援事業に必要な経費	30,000,000
タクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対策事業に必要な経費	2,813,623

計 390,263,455

合計 394,031,402

(参考)

予備費予算額	500,000,000千円
前回までの使用累計額	507,506
今回使用額	394,031,402
差引残額	105,461,092